

大栗 民江

〔公明党〕

ごみ処理券の販路拡大を

問 粗大ごみなどのごみ処理券の取り扱い拡大について、19年第2回定例会以降、ごみ処理券の交付事業についてどのような協議をされたのか。協議結果はどのようなになったのか。

答 販売店の意向をふまえ、部内にて協議検討の結果従来通りが妥当と判断。粗大ごみ等のごみ処理券の販売・指導については高齢者・独居老人・身体障がい者については、電話対応、直接訪問により販売を継続する。

学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドラインは

問 文科省が監修、学校保健会が作成した学校のアレルギー疾患に対するガイドラインが、本市でも配布されたと聞いたが、本市の有病率の実態についてと教育現場でどう対応を行なっていくのか。

答 小学生では全国平均を下回

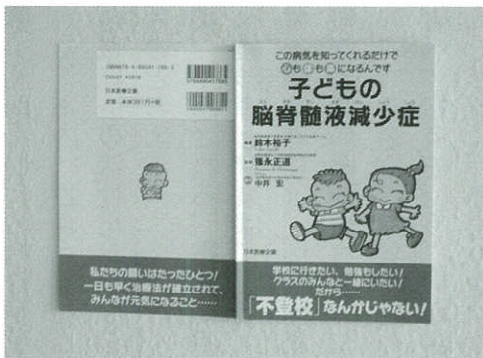
り、中学では上回っている。万全な対応に努めている。

脳脊髄液減少症に理解を

問 起立したときにひどくなる頭痛等の症状がでて、叱咤激励を受けてしまい、将来に不安を抱えている子どもが、不登校の児童生徒の中に存在する可能性の高いことがわかった。

答 文科省は、昨年5月、学校におけるスポーツ外傷等の後遺症への適切な対応についての連絡をした。この実態についての認識と今後の取り組みは。

答 学校現場で環境づくりに取り組んでいく。情報提供に努めて行きたい。図書館に、脳脊髄液減少症の本を購入していく。



子どもの脳脊髄液減少症に理解を

千葉 健一

〔民主クラブ〕

自然エネルギー創出の考えは

問 環境問題が世界中で問われている中で、自然環境に優しいエネルギーの創出が叫ばれている。本市は多くの山林、河川等を有し、自然エネルギーの創出には適していると思われるが市の考えは。

答 自然エネルギーは、環境や人にも優しいエネルギーと認識している。立地条件、自然的条件、費用対効果等課題があり各関係機関や民間企業から情報収集を行い、今後、調査研究が必要と捉えている。

指定管理施設の利用状況は

問 地域コミュニティセンターも指定管理施設となり3年目を迎えているが、利用実態に低下はないか。また、使用料収入低下の影響が利用者負担の増加や利用低下になっていないか。

答 平成18年4月より指定管理制度を導入し、24の施設を地域

の運営委員会が指定管理者となり、管理運営されている。

利用人数は、ほぼ横ばいの状況にあるが、使用料収入は平成19年度実績369万4千円で、前年度対比21.4%の減となっている。葬儀会場が地域会館から民間斎場に移行している事が大きな要因と思われる。

住民一世帯当りの負担額は、18年度の300円から19年度、約525円に増加している。年間の負担額は1世帯当り千円を限度とし、超える地域は、超えた額を指定管理料に加算し、地域負担に配慮。地域での利用促進もあり、利用者数も大きく低下することがなく、横ばいの状況で推移している。



18年より導入された指定管理施設